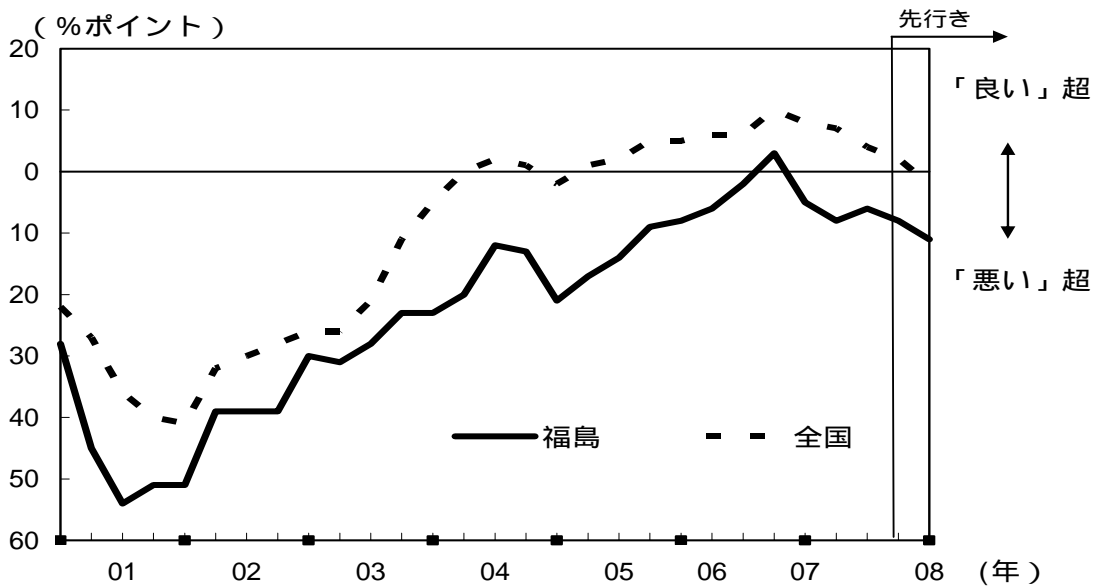


福島県経済の回顧と展望

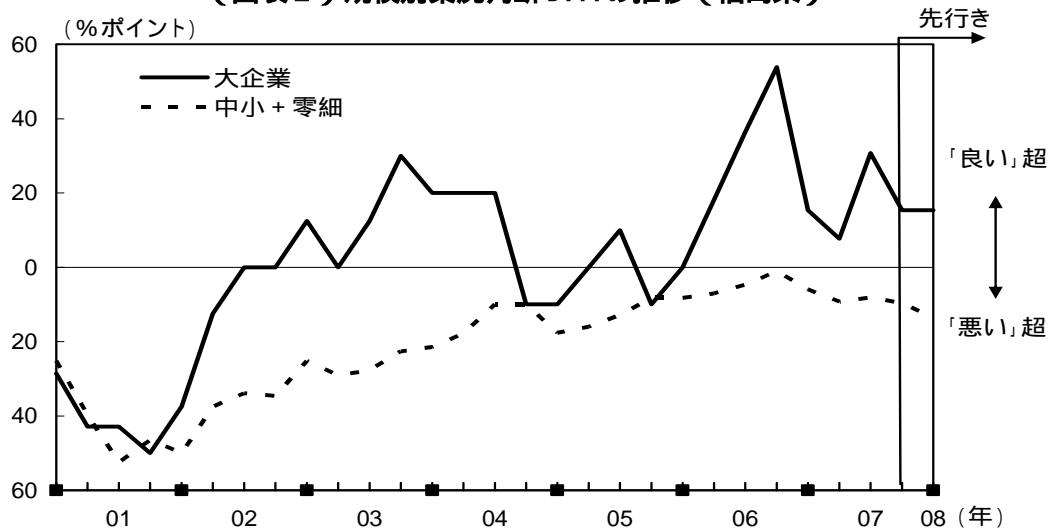
1. 2007年の福島県経済回顧

2007年の福島県経済は、自動車、電気機械を中心とした製造業が牽引するかたちで回復過程を辿ったものの、原材料の高騰や構造調整の影響等から、先行き不安感が台頭している。
こうした傾向は、中小・零細企業でより顕著にみられている。

(図表1) 全産業の業況判断D.I.の推移



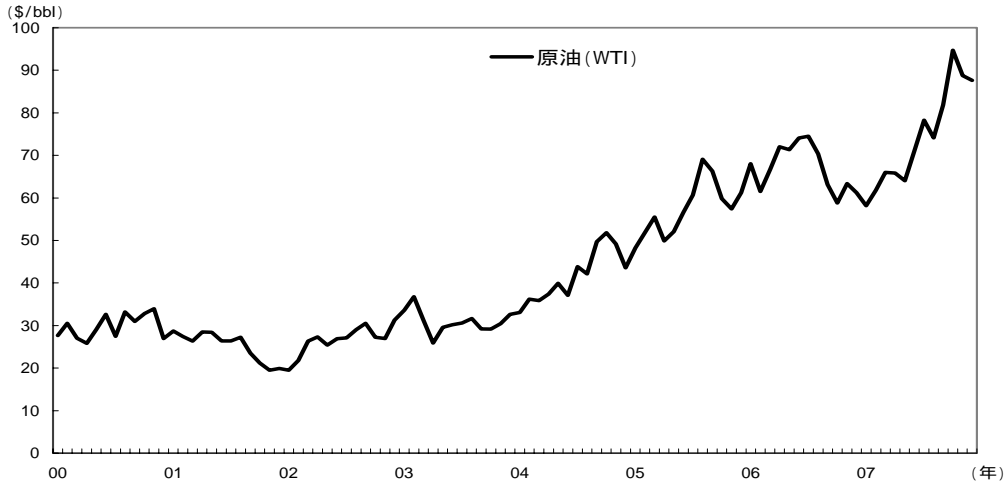
(図表2) 規模別業況判断D.I.の推移(福島県)



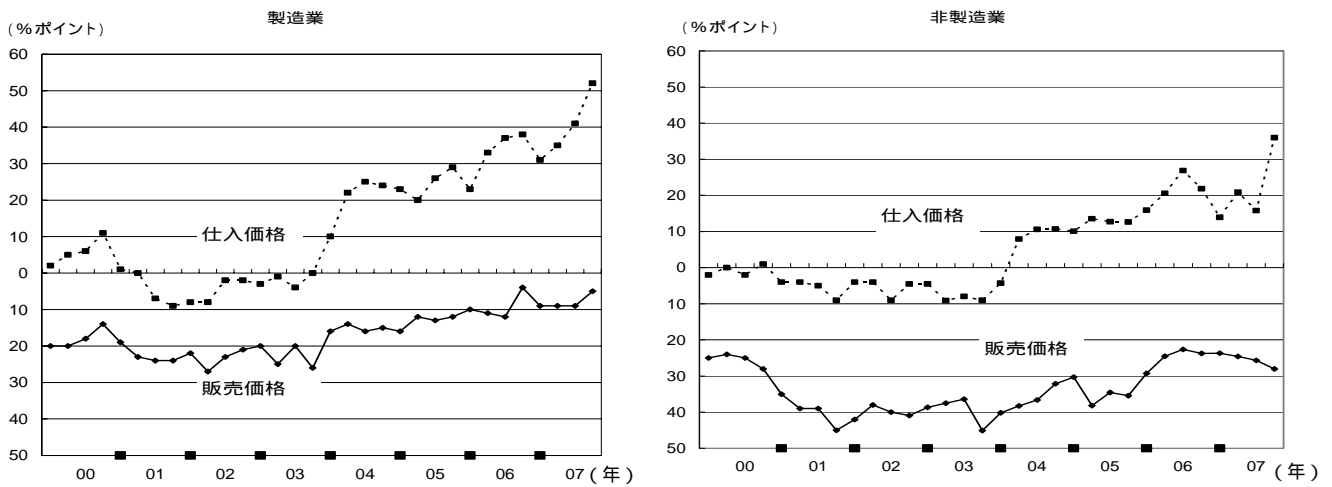
(1) 原材料価格の高騰

原油、穀物等国際商品市況の高騰から、仕入価格は急騰しているものの、競争激化から販売価格への転嫁が進んでおらず、企業の採算は大幅に悪化。

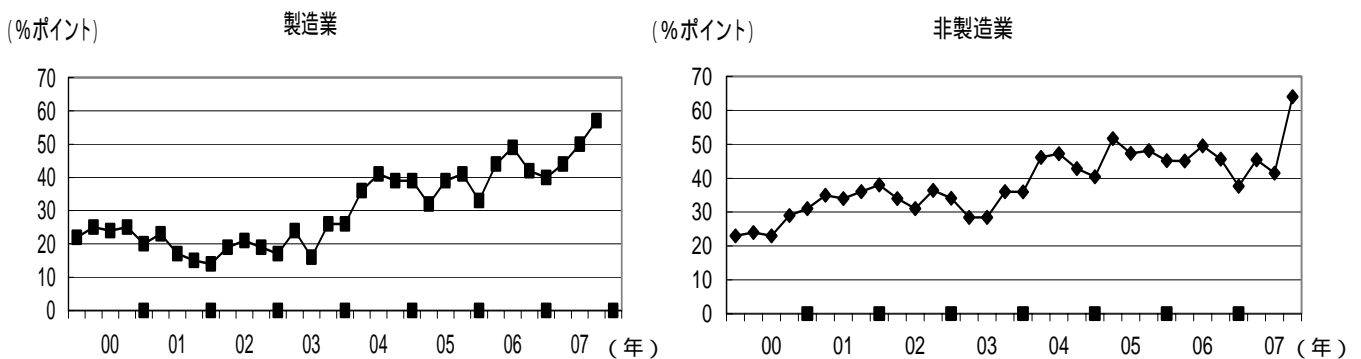
(図表3) 原油価格の推移



(図表4) 販売価格・仕入価格判断D.I.の推移(福島県)



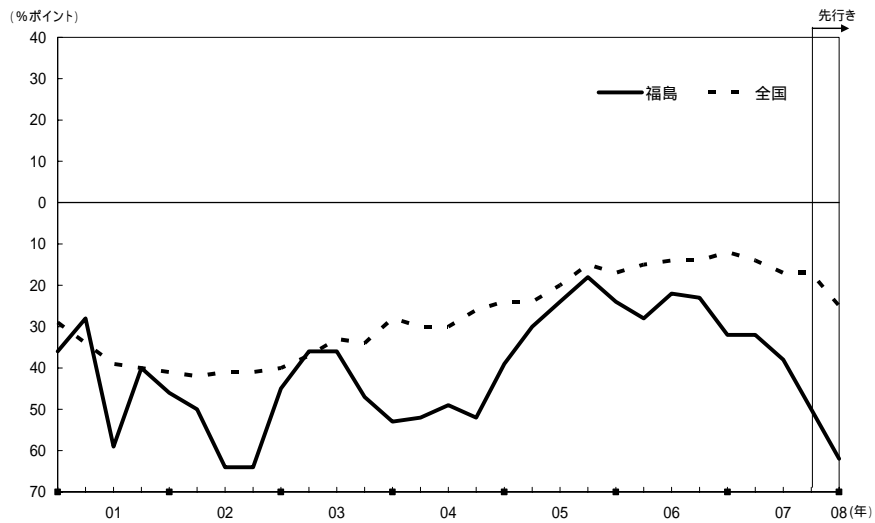
(図表5) 販売価格判断D.I. - 仕入価格判断D.I.(福島県)



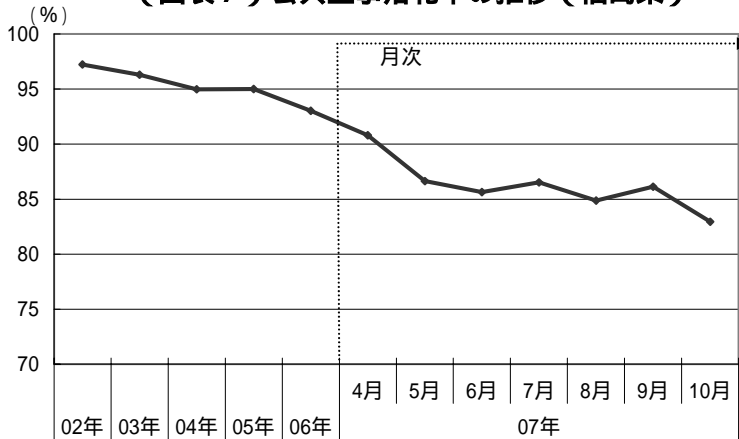
(2) 建設業の構造調整

建設業では、公共工事削減、入札制度改革、改正建築基準法の影響から業況が一段と悪化しており、更なる構造調整の渦中にある。

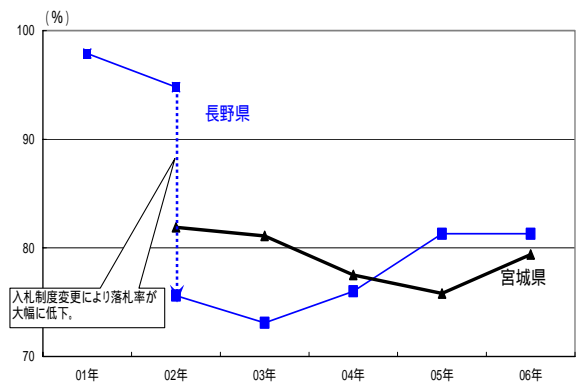
(図表6) 建設業の業況判断D.I.の推移



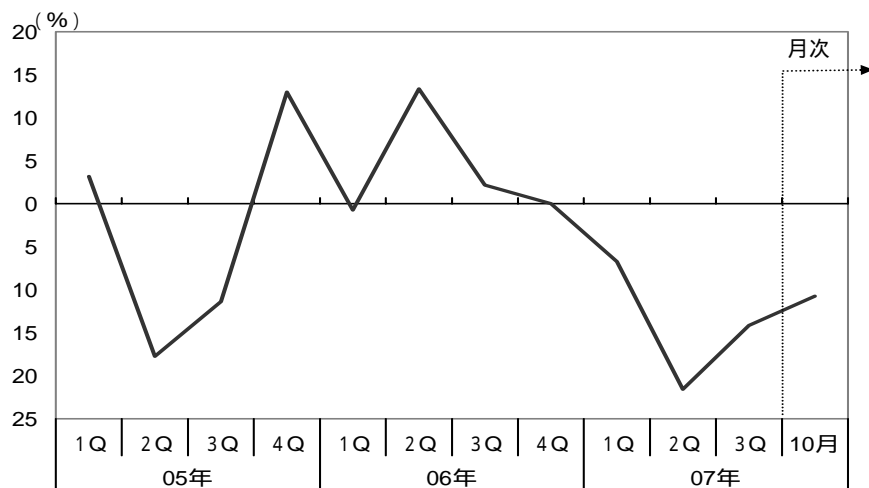
(図表7) 公共工事落札率の推移 (福島県)



長野県と宮城県の公共工事落札率の推移



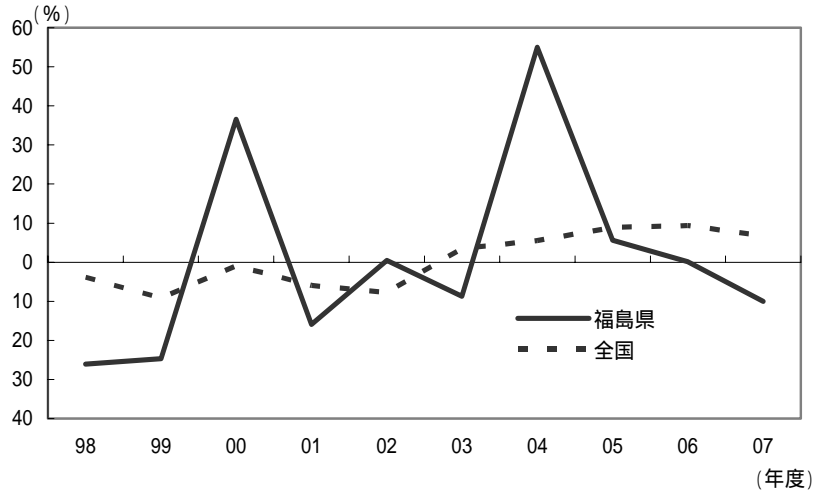
(図表8) 住宅着工戸数・前年比推移 (福島県)



(3) 事業計画の修正

原油価格の高騰に伴う採算悪化等から、設備投資を中心に事業計画を修正する動きが広がっている。

(図表9) 設備投資計画の前年比推移

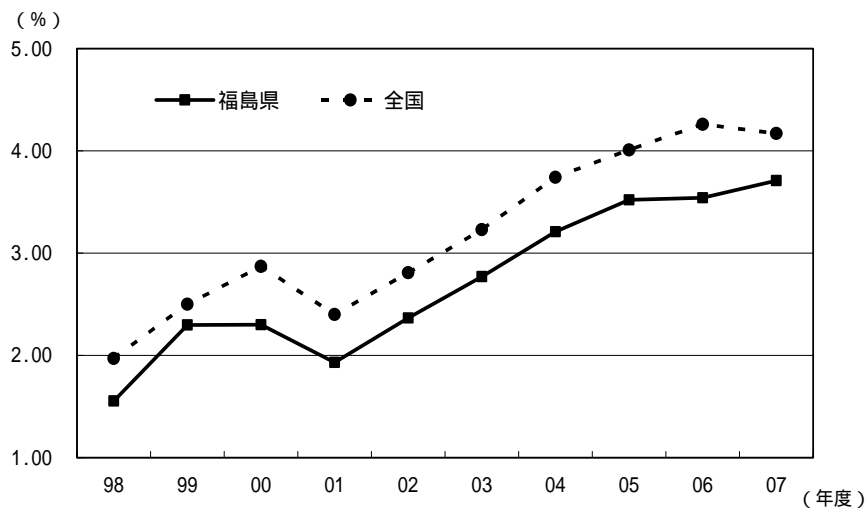


07年度計画と修正率(07年12月調査)

福島県 :	10.1 (5.0)	全 国 :	6.8 (+1.9)
製造業 :	7.2 (6.0)	製造業 :	6.9 (+0.1)
非製造業 :	12.6 (4.1)	非製造業 :	6.8 (+2.9)

() 内前回調査比修正率

(参考) 売上高経常利益率



07年度計画と修正率(07年12月調査)

福島県 :	3.71 (+0.03)	全 国 :	4.17 (0.09)
製造業 :	3.93 (+0.06)	製造業 :	5.89 (0.12)
非製造業 :	3.57 (0.01)	非製造業 :	3.31 (0.09)
建設業 :	0.92 (0.37)		

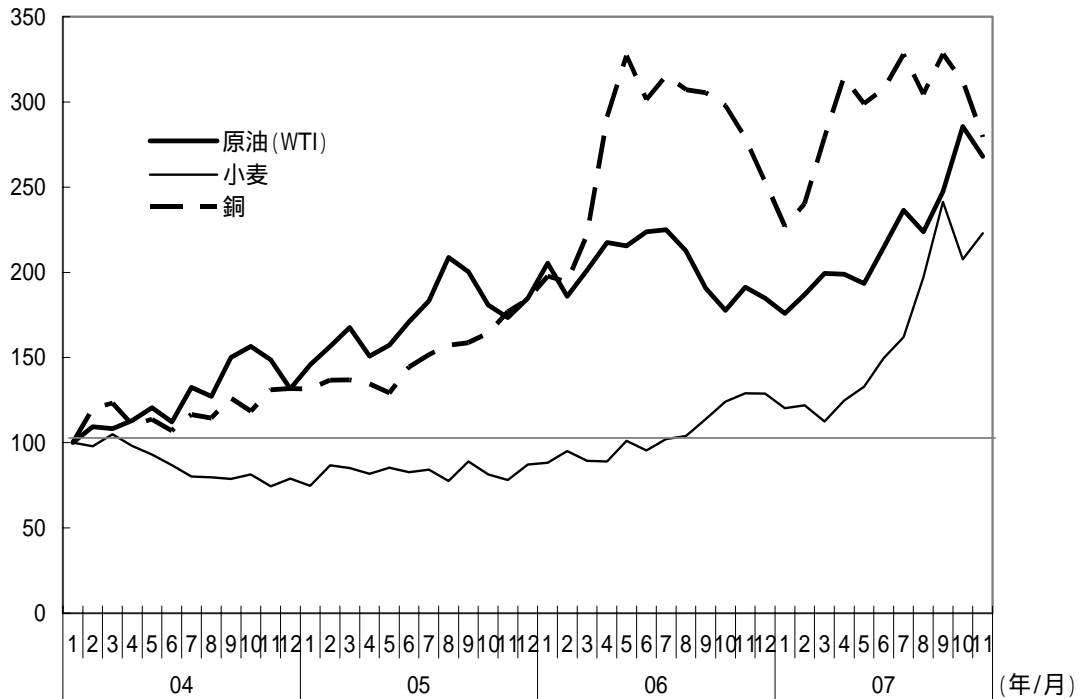
() 内前回調査比修正率

2. 2008年福島県経済の注目点

(1) 国際商品市況の高騰に歯止めがかかり、物価上昇を抑えられるか。

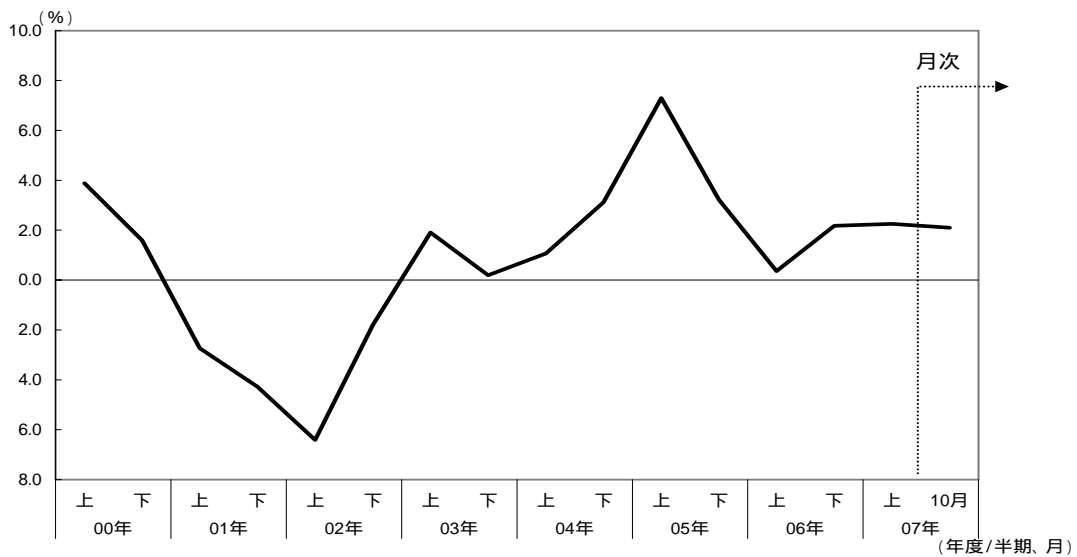
(図表 10) 国際商品市況の推移

(04年1月 = 100)



(2) 雇業者所得の増加が個人消費の改善に結びつくか。

(図表 11) 雇業者所得の推移 (福島県)

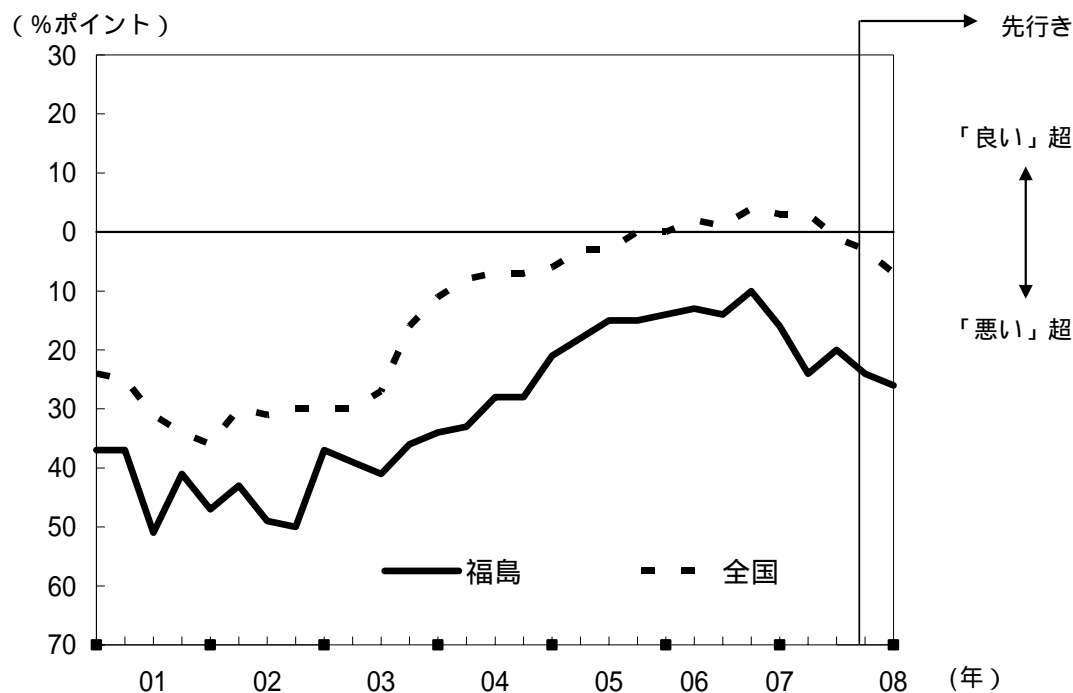


雇業者所得 = 常用雇用指数 × 現金給与総額

* 事業所規模 30人以上

(3) 建設業をはじめとする県内非製造業の構造調整がどの程度進むか。

(図表 12) 非製造業の業況判断 D.I. の推移



(資料出所)

- (図表 1) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」
- (図表 2) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」
- (図表 3) 日本銀行福島支店
- (図表 4) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」
- (図表 5) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」
- (図表 6) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」
- (図表 7) 日本銀行福島支店
- (図表 8) 国土交通省「住宅着工統計」
- (図表 9) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」
- (図表 10) 日本銀行福島支店
- (図表 11) 福島労働局「福島県の賃金・労働時間・雇用の動き」
- (図表 12) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

以 上